

DPC 入院期間Ⅲの患者減少に向けた取組 第2報

～事務管理の視点から課題抽出と効果検証～

風晴 俊之¹⁾ 松浦 敬宣¹⁾ 見田野 直子²⁾ 中居 享美²⁾ 吉田 淳子²⁾

樽見 桂子²⁾ 町田 恵理子²⁾ 高橋 陽子²⁾ 瀬間 良礎³⁾ 美原 盤⁴⁾

1) 公益財団法人脳血管研究所 美原記念病院 事務部

2) 公益財団法人脳血管研究所 美原記念病院 看護部

3) 公益財団法人脳血管研究所 美原記念病院 連携室

4) 公益財団法人脳血管研究所 美原記念病院 院長

[はじめに] 病院経営において数値管理は重要な課題であるが、数値の変動のみを確認し、活用までに至らないことがある。今回 DPC 入院期間Ⅲの割合が増加した事象について、増加が誤差の範囲であるか、さらに取組効果について検討した。

[方法] 平成 29 年度から令和 3 年度まで各年度の(1)一般病棟における入院期間Ⅲ割合、(2)一般病棟稼働率、(3)回復期リハ病棟稼働率を算出した。(1)と(2)、(1)と(3)について散布図を作成し近似線を求めた。さらに令和 4 年 4 月から令和 5 年 1 月(期間 A)までと令和 5 年 2 月から 3 月(期間 B)について(1)(2)(3)を算出し、近似線と比較した。

[結果] 期間 A は(1)22.2%、(2)94.8%、(3)95.5%であり、期間 B は(1)7.5%、(2)93.1%、(3)94.9%であった。近似線との比較は、期間 A は(1)が高く、期間 B は(1)が低かった。

[結語] 事務管理の果たすべき役割として、データ分析を行い、課題抽出、対策の実施とその効果検証、現場へのフィードバックは重要である。